

研究分野	1 漁業経営の高度化・安定化に関する研究 開発	部 名	企画指導部
研究課題名	(2) 市場流通に関する研究		
予算区分	県単独事業（水産物品質管理推進事業）		
試験研究実施年度・研究期間	令和元年度～令和5年度		
担当	(主) 宮田 小百合 (副) 堀越 健、佐々木 博幸		
協力・分担関係	岩手県漁業協同組合連合会		

<目的>

本県の主要養殖生物であるホタテガイ、カキは、東日本大震災津波により生産量が激減した。復旧・復興事業で漁船や施設など生産体制は回復しているものの、生産は震災前の6割に留まっている。震災で失った市場シェアや新たに得た流通体制などの状況や価格動向については把握・解析されていない。また、その間、貝毒の長期化や新型コロナウイルス感染症拡大など、今までにない局面に直面している。

そこで、県漁連及び取扱い業者への聞き取り調査等により震災以降の県産ホタテガイの生産・流通の現状を把握し、価格向上やニーズに合った出荷体制等の提案し、養殖漁家の所得向上を図ることを目的とする。

<試験研究方法>

県漁連及び県内のホタテガイ取扱い業者へ聞き取り調査を行い、その際に収集した資料及び既存統計資料も分析に供した。

<結果の概要・要約>

1 生産量及び生産額

岩手県のホタテガイの生産量は、東日本大震災により激減し、その後、震災前の7割程度まで回復したが、再び減少して令和2年度は震災前の1割程度に留まっている。一方、生産額は、東日本大震災により激減し、その後、震災前の8割程度まで回復したが、再び減少して令和2年度は震災前の3割程度に留まっている。(図1)。

また、岩手県の単価が生産量と相関があるか調べたところ、令和2年度の相関係数は-0.4156となり、負の相関はほとんどない結果となった(図2)。

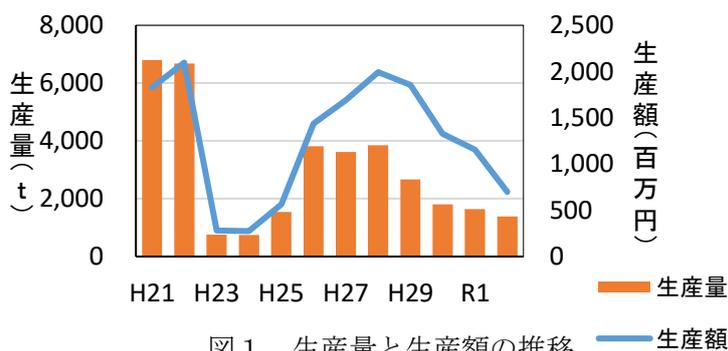


図1 生産量と生産額の推移
農林水産省漁業・養殖業生産統計より作成

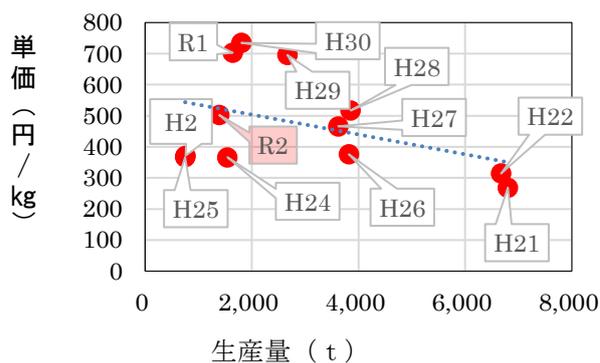


図2 単価と生産量の相関
農林水産省漁業・養殖業生産統計より作成

2 ホタテガイの流通の現状

(1) 主な流通経路

主な流通経路を図3に示した。

岩手県産の大半は、県漁連共販で買受業者へ販売された後、関東圏中心に豊洲市場などの各消費地市場へと出荷されている。

また、一部では生産者が直接産地市場へ販売、また漁協が直接消費者へ販売する経路もある。

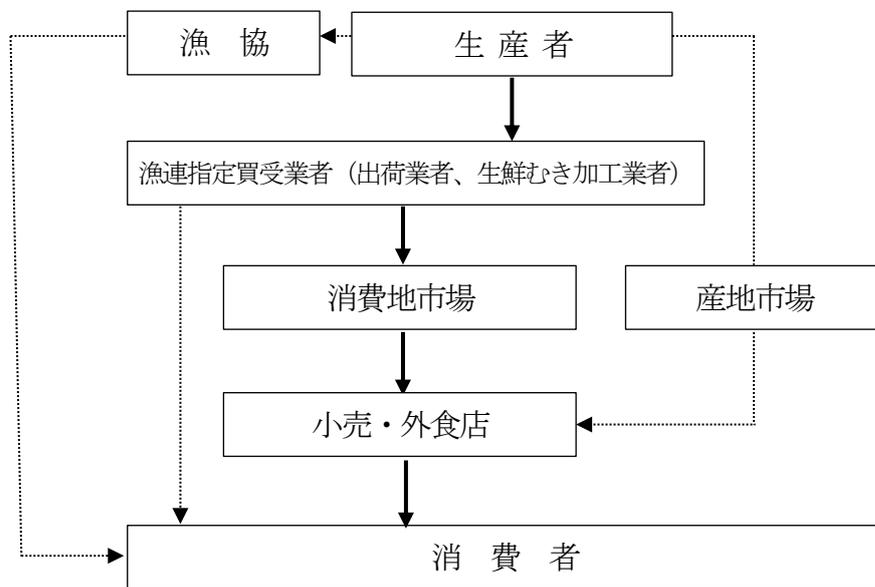


図3 主な流通経路
聞き取り調査結果より作成

(2) 県漁連指定買受人

平成22年度及び令和2年度の指定買受人別取状況を表1に示した。

買受人は平成22年度では25社、令和2年度では14社で、実際に取引した買受人は、それぞれ22社、10社となっている。また、数量ベースで占有率10%を超える買受人は、平成22年度では2社で合計36%、令和2年度では4社で合計86.2%を占め、取引の集中が進んでいると思われる。

表1 買受人の取扱状況

住所	買受人	H22		R2	
		数量割合	金額割合	数量割合	金額割合
宮城	A	3.2	3.3		
宮城	B	3.7	3.7	1.5	1.7
宮城	C	8.0	7.7	0.3	0.3
宮城	D	2.3	2.4		
宮城	E	5.3	5.8		
	宮城県計	22.5	22.9	1.8	2.0
岩手	F	2.0	1.9		
岩手	G	15.6	15.3	27.8	24.0
岩手	H	9.4	8.9	30.0	28.6
岩手	I	4.9	5.2	6.7	7.0
岩手	J	1.8	1.7		
岩手	K	0.6	0.5		
岩手	L	6.0	6.2	11.2	13.0
岩手	M	0.4	0.4	0.1	0.1
岩手	N	0.1	0.1	1.9	2.3
岩手	O	0.1	0.1		
岩手	P	4.4	4.3		
岩手	Q	1.5	1.4		
岩手	R	0.04	0.0		
岩手	S	3.3	3.0		
岩手	T	20.4	19.6	17.2	19.1
岩手	U	4.0	5.3	3.3	3.9
岩手	V	3.0	3.2		
岩手	W				
岩手	X				
岩手	Y				
	岩手県計	77.5	77.1	98.2	98.0

令和2年度買受人

県漁連資料より作成

(3) 共販実績

平成21年度及び令和2年度の月別共販取扱量の推移を図4に示した。4月から12月にかけて増加し、3月にピークを迎える傾向にある。岩手県では周年出荷を原則とし、需要が高まる年末にかけて主な出荷時期である。なお、3月に取扱量が多いのは、貝毒発生リスク回避と、生産サイクル上でワカメ出荷前にホタテガイの漁場を開けるために水揚げが集中するためと思われ、その傾向は平成21年に比べて震災後令和2年の方が顕著である。

共販の生鮮出荷用と加工用の単価について、平成29年9月に加工用の麻痺性貝毒値の基準が大幅に緩和され、令和2年11月までの平均単価は、生鮮出荷用が614円、加工用が374円で、それらの差は平均240円となっており、その数値は時期により大きく変動している（図5）。

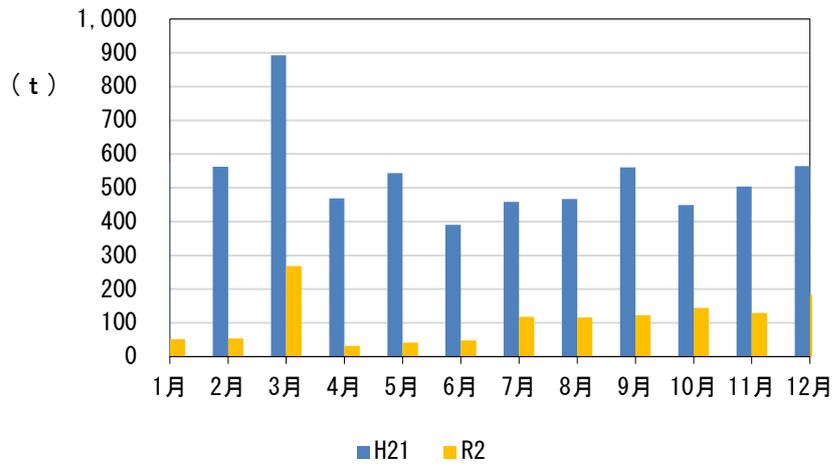


図4 月別共販取扱量の推移
県漁連資料より作成

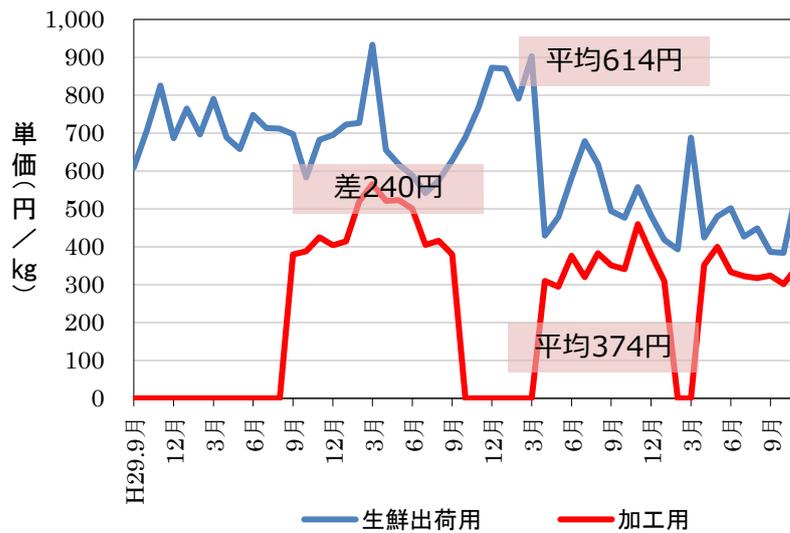


図5 単価（生鮮出荷用・加工用）の推移
県水産振興課資料より作成

(4) 買受人の取扱い状況

買受人A社の営業担当者から、ホタテガイの加工と販売状況について聞き取りを行った。結果の概要は次のとおり。

- ・ 県内全域から購入している。
- ・ 県外産は青森県産のみ取り扱っている。
- ・ 全体の7, 8割をむき身（生玉）として加工し、残りは鮮貝出荷している。
- ・ 定期的に豊洲市場を通して生玉（大）を台湾に出荷している。

5 消費地における取扱状況

築地・豊洲市場取扱実績は、ほぼ全量が殻付きまたはむき身の生鮮となっている。平成21年度及び令和2年度の取扱実績は、製品重量比では殻付きとむき身の割合は6：4、殻付き換算では3：7から4：6となっている（表2）。

表2 仕向け割合（築地・豊洲取扱）

	ほたて貝(殻付き)	むきほたて貝	冷ほたて貝
H21	59.0%(33.4%)	41.0%(66.6%)	0.0%(0.0%)
R2	59.7%(34.2%)	39.5%(64.5%)	0.8%(1.3%)

東京都中央卸売市場年報より作成

注意（ ）の数値は、むきほたて貝と冷ほたて貝を貝柱として歩留0.35で換算して算出

6 市場価格の比較

買受人販売と産地市場取扱数量の割合の推移を図6に示した。

震災以降、産地市場の割合が増加している。また、築地・豊洲取扱分の割合は、異なる統計資料を使用しているのであくまでも目安だが、約20%で推移している。

なお、平成23年度に100%を超えているのは、利用している東京都中央卸売市場年報で集計されている岩手県の数値が、岩手県に住所がある業者の取扱数量で、平成23年度は岩手県産がなく、県外から大量に購入したために共販実績を越えたと推測できる。

共販、産地市場及び築地・豊洲市場の単価の推移を図7に示した。単価が高い順に、消費市場の築地・豊洲、産地市場、買受人販売となっている。

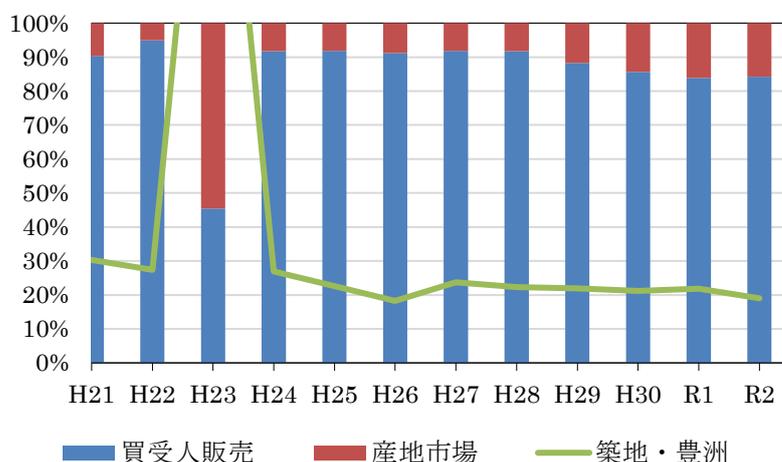


図6 取扱数量割合の推移

岩手県漁連資料、中央卸売市場年報、大漁ナビ資料より作成

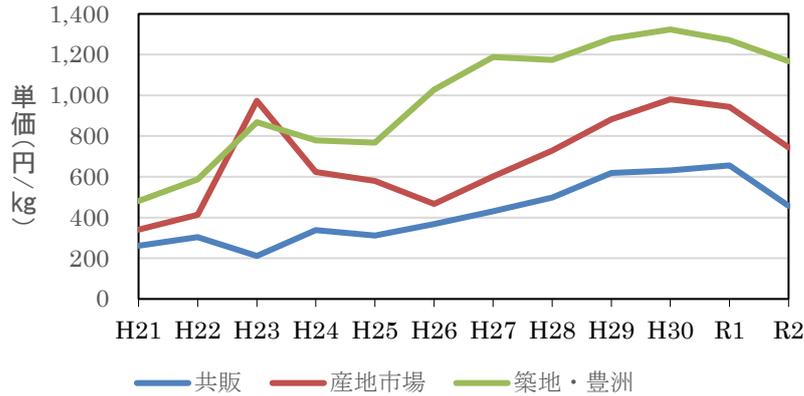


図7 単価（共販・産地市場・築地・豊洲市場）の推移

岩手県漁連資料、中央卸売市場年報、大漁ナビ資料より作成

<今後の問題点>

カキ及びホタテガイにおける消費地のニーズに対応した出荷体制の提案するために、漁家経営調査と併せて過去の本調査結果を十分に分析する必要がある。

ホタテガイ生産状況及び販売状況について、県産のニーズが他道県の出荷状況に大きく影響されることから、その現状を把握する必要がある。

<次年度の具体的計画>

カキにおける消費地のニーズに対応した出荷体制の提案について、関連資料を作成する。

<結果の発表・活用方法>

1 研究発表等

岩手県産ホタテガイの流通について（震災後の動向）（第66回岩手県水産試験研究発表討論会）